

※お申込の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

運用実績等

ファンド概要	
設定日	2001年06月01日
信託期間	原則、無期限
決算日	毎年5月31日
信託報酬率	年1.87%±0.3%程度 (税抜 年1.700%程度)
基準価額	5,782円
純資産総額	35,155,560円

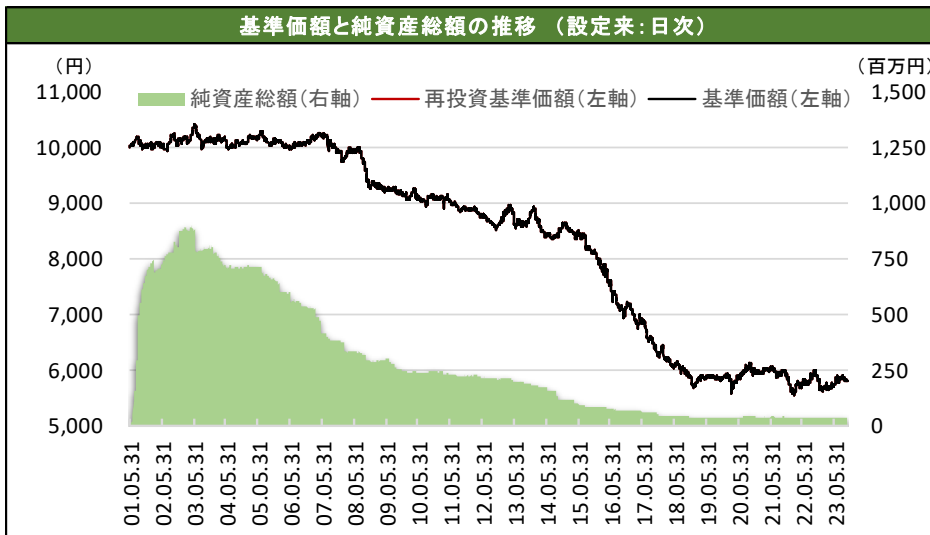
※決算日が休業日の場合は翌営業日となります。

期間別騰落率	
過去1ヶ月	-1.28%
過去3ヶ月	-0.26%
過去6ヶ月	+1.65%
過去1年	-3.67%
過去3年	-3.42%
設定来	-42.18%

※税引前分配金を全額再投資したものと計算しています。

分配実績(1万口当たり、税引前)	
設定来合計	0円
第20期(2021年5月31日)	0円
第21期(2022年5月31日)	0円
第22期(2023年5月31日)	0円

※直近3期分



※基準価額および再投資基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。詳細は後記の「ファンドの費用」をご覧ください。

※再投資基準価額の推移は、税引前分配金を全額再投資したものと算出しているため、実際の受益者利回りと異なります。

資産構成		
戦略別	組入目標	組入比率
債券型ファンド	概ね50%(±10%)	53.5%
絶対収益追求型ファンド	概ね50%(±10%)	43.4%
現金など		3.1%
合計		100.0%

※組入比率は小数第2位を四捨五入しているため合計が100%にならない場合があります。

運用、市況の概況

今月の当ファンドの基準価額は、前月末比-1.28%の下落率となりました。

主要国株価指数の月間騰落率は、TOPIX(東証株価指数)が-3.0%、NYダウ工業株30種平均指数が-1.4%、ナスダック総合指数が-2.8%、ストックス・ヨーロッパ600指数(STOXX Europe 600 (Price) Index)が-3.7%と、総じて下落しました。米国債金利の上昇や中東情勢の緊迫化などが相場の重荷となりました。上旬は、米政府系機関の一部閉鎖が回避されたことや米FRB(連邦準備理事会)高官が追加利上げに対して慎重な見方を示したことなどを好感して中旬にかけて上昇しましたが、その後、9月の米CPI(消費者物価指数)が市場予想をやや上振れしたことなどをきっかけに米長期金利が上昇基調を再び強め、およそ16年ぶりに一時5%を超えて上昇したことが嫌気され下落に転じました。加えて、イスラエルのガザ地区における病院爆発などで中東情勢の緊迫感が一段と増したことも相場の重荷となり、世界的に株価は下落しました。

主要国債券の長期債利回りは、米国債が4.93%、日本国債が0.94%、ドイツ国債が2.80%と、前月末との比較では、日米の金利は上昇(債券価格は下落)しました。各国の長期債利回りは、米国債は、米FRB高官の利上げ慎重姿勢などで一時低下しましたが、9月の米CPIなどをきっかけに上昇基調を強め、前月末の4.57%から上昇しました。ドイツ国債は、これまで緩やかな金利上昇基調でしたが、今月開催のECB(欧州中央銀行)理事会では政策金利が据え置かれ、月末に発表された10月のユーロ圏CPIが予想外に鈍化したことを受けて、利上げ打ち止め期待が高まり、前月末の2.84%から僅かに低下しました。日本国債は、日銀が金融政策決定会合で金融緩和継続もイールドカーブコントロール(長短金利操作、YCC)の再修正を行ったことなどで、前月末0.76%から上昇しました。

外国為替市場(投資信託協会が公表する仲値を使用)は、ドル円相場は、月末には149円台半ばとなり前月末と同じ水準になりました。ユーロ円相場も月末には158円台後半となり前月末158円台前半から僅かな円安ユーロ高にとどまり、これまでの明確な円安進行基調が止まる推移となりました。



あなたに最適な
資産運用を。

※お申込の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

ファンドの特色と指定投資信託証券の運用概況

ファンドの特色

- 内外債券に投資するファンドに投資し、更に複数の絶対収益追求型ファンドに投資することにより信託財産の安定的な成長を目指すファンド・オブ・ファンズです。

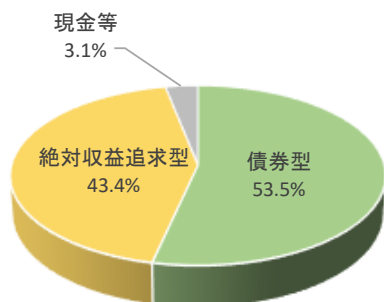
今月の運用状況

月末組入比率状況

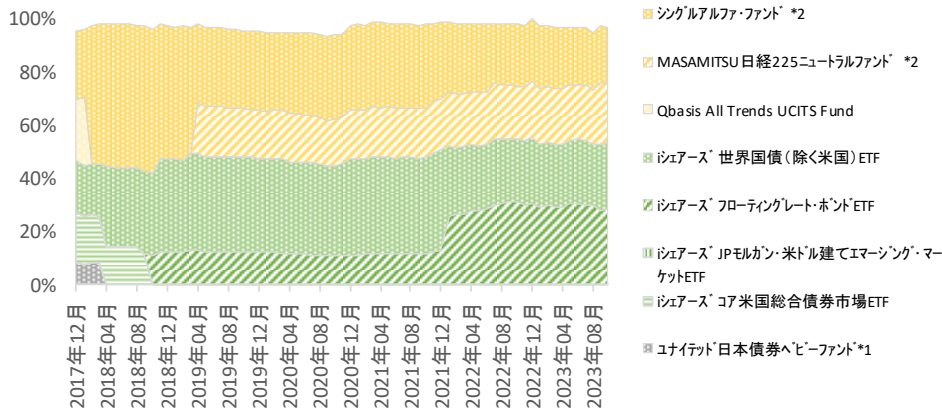
内訳	組入比率
債券型ファンド	53.5%
iシェアーズ・世界国債(除く米国)ETF	25.2%
iシェアーズ・フローティングレート・ボンドETF	28.3%
絶対収益追求型ファンド	43.4%
シングルアルファ・ファンド(適格機関投資家私募)	21.2%
MASAMITSU日経225ニュートラルファンド(適格機関投資家私募)	22.2%
その他	3.1%
合計	100.0%

今月の運用状況(グラフ)

戦略別内訳



組入状況推移



● 指定投資信託証券の見直し

【採用】

2018年10月17日: 債券型ファンドに「iシェアーズ® フローティングレート・ボンドETF」を採用。
2019年4月15日: 債券型ファンドに「iシェアーズ® JPモルガン・米ドル建てエマージング・マーケットETF」、絶対収益追求型ファンドに「MASAMITSU日経225ニュートラルファンド*2」を採用。

【除外】

2018年2月7日: ベータ戦略から「Qbasis All Trends UCITS Fund - Class EI JPY」を除外。
2019年4月15日: 債券型ファンドから「ユニテッド日本債券ヘッジファンド*1」を除外。

*1 ファンド名の「(適格機関投資家向け)」を省略して記載しております。

*2 ファンド名の「(適格機関投資家私募)」を省略して記載しております。



ユニテッド・タートルクラブ・ファンド・安定型

追加型投信／内外／資産複合 愛称:ゼニガメ

販売用資料
月次報告書

作成基準日:2023年10月31日

※お申込の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

投資リスク等

基準価額の変動要因

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引ならびに派生商品(先物取引およびオプション取引等)に投資しておりますので、各ファンドの基準価額は変動します。したがって、**受益者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。**

当ファンドおよび当ファンドが投資する投資信託証券の基準価額の変動要因の主なものは、以下の通りです。

有価証券の株価変動リスク

当ファンドおよび当ファンドが投資する投資信託証券は、株式や債券など値動きのある有価証券を組入れておりますので、当該投資信託証券が組入れる株式や債券の価格変動の影響を受けます。また、債券の市場価格は、概して金利が上昇すると下落し、金利が低下すると上昇します。残存期間の長い債券の方が短い債券より金利変動が債券価格に与える影響が大きいの傾向にあります。株式や債券等の価格は、国内外の政治、経済、社会情勢、株式や債券等の発行企業の経営状況等により変化します。その結果、当ファンドの基準価額が値下がりすることがあります。

為替変動リスク

投資信託証券を通じて外貨建資産に投資しておりますので、為替相場の変動の影響を受けます。為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には当ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。なお、当ファンドは、原則として為替ヘッジを行いません。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない等、流動性の影響を受けます。一般に、流動性の低い有価証券は、より高い有価証券に比べ価格変動率が高くなる傾向があります。当ファンドが投資する投資信託証券が保有する有価証券等において流動性が損なわれた場合、当ファンドの基準価額はその影響を受け、値下がりする要因となる可能性があります。

デリバティブ取引等に伴うリスク

当ファンドが投資する投資信託証券において、デリバティブ取引等を利用する場合があります。当該デリバティブ取引等の価格は、対象指数や対象資産等の市況、先物等の市場の需給等を反映して変動しますので、当該投資信託証券の基準価額が変動する要因となります。デリバティブ取引等の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、当ファンドの基準価額が値下がりすることがあります。

※(ご注意) 以上は、基準価額の主な変動要因であり、変動要因はこれに限られるものではありません。

その他のご留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 指定投資信託証券の見直しは、パフォーマンスの一層の向上を目指すものではありませんが、指定投資信託証券の入替えや組入比率の変更が、結果として当ファンドの基準価額下落の原因となる場合があります。

分配方針

年1回(毎年5月31日(休業日の場合は翌営業日))に決算を行い、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 分配金額は、委託者が基準価額水準・市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。
- 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益について、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき、運用を行います。

※運用状況により分配金額は変動します。※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

当資料のご留意点

●本資料は、ファイブスター投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。本資料に記載の過去の運用成績、運用内容は将来の運用成果、運用内容を保証あるいは示唆するものではありません。本資料は、原則として表示桁数未満を四捨五入しているため合計の数値とは必ずしも一致しません。本資料をご覧いただくにあたっては、「投資リスク」、「その他の留意点」、及び「分配方針」を必ずご確認ください。お申込の際は、販売会社よりお渡りする「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。



あなたに最適な

資産運用を。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご確認下さい。

AB311016-MR231031C

3/6ページ

※お申込の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

お申込みメモ

購入単位	1口または1円単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額(1万口あたりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金(解約)受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金(解約)受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	午後3時までに、販売会社が受け付けた分を当日のお申込み分とします。
購入・換金 申込不可日	以下の日においては、購入および換金(解約)のお申込みができません。 ・ニューヨークもしくはロンドンの各取引所の休業日 ・ニューヨークもしくはロンドンの銀行休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、1億口または1億円以上の換金(解約)請求は、正午までをお願いします。
購入・換金 申込受付の 中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金(解約)の受付を中止すること、および既に受け付けた購入・換金(解約)申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限(2001年6月1日設定)
繰上償還	委託会社は、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、やむを得ない事情が発生した場合等には、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること(繰上償還)ができます。
決算日	毎年5月31日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。
信託金の限度額	ファンドの信託金の限度額は5,000億円です。
公告	原則として、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページ(https://www.fivestar-am.co.jp/)に掲載します。
運用報告書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知っている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。



あなたに最適な

資産運用を。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご確認下さい。

※お申込の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額に、上限を 3.3%(税抜 3.0%) として、販売会社が定める料率を乗じて得た額とします。 ※購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	当ファンドの日々の純資産総額に 年1.43%(税抜 年1.30%) の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期間を最初の6か月とその翌日から計算期間末までに区分した各期間の末日または信託終了のときに、信託財産から支払われます。			
	当ファンドの運用管理費用 (信託報酬)(年率)	税込 年1.43% (税抜 年1.30%)	運用管理費用＝日々の純資産総額×信託報酬率	
	配分	委託会社	税抜 年0.55%	委託した資金の運用の対価
		販売会社	税抜 年0.70%	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
		受託会社	税抜 年0.05%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
投資対象とする投資信託証券		年0.44%(税抜 年0.40%)		
実質的な負担※		年1.87%(税抜 年1.70%)		

※当ファンドが投資する投資信託証券の信託報酬率を、投資配分比率で加重平均して計算した概算値です。ただし、この値はあくまで目安であり、当ファンドにおける実際の投資信託証券の組入状況等によって±0.30%程度変動しますので、受益者が負担する実質的な信託報酬も変動します。

その他の費用・手数料	<p>諸費用として、以下の費用等が信託財産から支払われます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 組入有価証券取引に伴う手数料(売買委託手数料、保管手数料等) ● 信託財産に関する租税 ● 監査費用 ● 計理およびこれに付随する業務に係る費用 ● 目論見書等の作成および交付に係る費用 ● 運用報告書の作成および交付に係る費用 ● 公告に係る費用 ● 法律顧問および税務顧問に係る報酬および費用等 <p>なお、投資対象の投資信託証券においても同様の費用がかかり、当該投資信託証券の信託財産から支払われます。また、投資する投資信託証券の一部には、実績報酬が発生するものがある場合があります。その場合には、当該投資信託証券の信託財産中から支払われます。</p> <p>※監査費用は、監査法人などに支払う当ファンドの監査に係る費用です。 ※ これらの費用等は、運用の状況等により変動するため、料率、上限率等をあらかじめ表示することが出来ません。</p>
------------	--

ユニテッド・タートルクラブ・ファンド・安定型

追加型投信／内外／資産複合 愛称:ゼニガメ

販売用資料
月次報告書

作成基準日: 2023年10月31日

※お申込の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

ファンドの関係法人

委託会社: 信託財産の運用指図等を行います。

委託会社の照会先

ファイブスター投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第2266号

一般社団法人投資信託協会会員 一般社団法人日本投資顧問業協会会員

ホームページアドレス

<https://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク

03-3553-8711

(受付時間:委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで)

受託会社: 信託財産の保管・管理業務等を行います。

三菱UFJ 信託銀行株式会社

販売会社: 受益権の募集・販売の取扱い、換金(解約)事務、換金代金・収益分配金・償還金の支払い等を行います。

販売会社の名称等

お取り扱い 販売会社一覧		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	●		●	
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	●		●	●
SMBC日興証券株式会社 (ダイレクトコース専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	●	●	●	●
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	●	●	●	●

※加入している金融商品取引業協会を ●で表示しています。

※上記の表は、ファイブスター投信投資顧問株式会社が基準日時点で知りうる信頼性が高いと判断した情報等から細心の注意を払い作成したものです。

その正確性、完全性を保証するものではありません。



あなたに最適な

資産運用を。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご確認下さい。

AB311016-MR231031C

6/6ページ